【記入例 3】給与支払報告書（個人別明細書）

個人別明細書の提出は、
１人につき１枚でお願いします。

⑦

※区分

支払を受ける者 住所：北茨城市磯原町磯原9999-9

(受給者番号) 00001
(個人番号) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 ← 注１
(役職名)
氏名 (フリガナ) キタイバラキ　イチロウ ← 注１
北茨城　一郎

種別	支払金額	給与所得控除後の金額（調整控除後）	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与	内 4,755,000円	3,361,600円	1,657,124円	内 0円

(源泉)控除対象配偶者の有無等			配偶者（特別）控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く）						16歳未満扶養親族の数	障害者の数（本人を除く）		非居住者である親族の数
				特定	老人		その他				特別	その他	
有 ○	従有	老人	380,000円	人	従人	内 人	従人	人	従人	2人	内 人	人	人

注２

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
内 692,257円	71,867円	33,000円	85,200円

給与支払報告書（個人別明細書）

注３

(摘要)
前職：北茨城商事株式会社
支払額：2,000,000円　社保　300,000円　　源泉：30,000円
源泉徴収時所得税減税控除済額：0円　控除外額：120,000円

普F ← 注４

生命保険料の金額の内訳											
	新生命保険料の金額	78,382円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	49,084円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円

注５

住宅借入金等特別控除の額の内訳									
住宅借入金等特別控除適用数	5	居住開始年月日（1回目）	29年	8月	20日	住宅借入金等特別控除区分（1回目）	住(特)	住宅借入金等年末残高（1回目）	17,586,000円
住宅借入金等特別控除可能額	175,800円	居住開始年月日（2回目）	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分（2回目）		住宅借入金等年末残高（2回目）	円

注６

(源泉・特別)控除対象配偶者						
(フリガナ)	キタイバラキ　ウメコ	区分		配偶者の合計所得	200,000円	国民年金保険料等の金額 円
氏名	北茨城　梅子					基礎控除の額 円
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 3					

旧長期損害保険料の金額	19,600円
所得金額調整控除額	円

注７

注１

控除対象扶養親族			区分	16歳未満の扶養親族			区分
1	(フリガナ)			1	(フリガナ)	キタイバラキ　ジロウ	
	氏名				氏名	北茨城　次郎	
	個人番号				個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 4	
2	(フリガナ)			2	(フリガナ)	キタイバラキ　モモコ	
	氏名				氏名	北茨城　桃子	
	個人番号				個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 5	
3	(フリガナ)			3	(フリガナ)		
	氏名				氏名		
	個人番号				個人番号		
4	(フリガナ)			4	(フリガナ)		
	氏名				氏名		
	個人番号				個人番号		

5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
注１

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	その他	寡婦	ひとり親	勤労学生

中途就・退職					受給者生年月日			
就職	退職	年	月	日	元号	年	月	日
○		6	9	1	昭和	57	8	22

(市区町村提出用)

支払者		
個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 (右詰で記載してください。)	
住所(居所)又は所在地	茨城県北茨城市磯原町磯原1630番地	
氏名又は名称	北茨城　株式会社	(電話) 0293-43-1111

(摘要)に５人目以降の扶養親族、及び前職分の加算額、支払者等を記入してください。

注１：給与受給者及び扶養親族の個人番号（マイナンバー）、フリガナを必ず記入してください。 また、給与受給者については生年月日も必ず記入してください。
注２：控除対象配偶者又は配偶者特別控除の控除額を記入してください。
注３：中途退職者で、前職分の給与等を含んでいる場合は、摘要欄に前職分の事業所名、給与支払額、 社会保険料及び源泉徴収税額等を必ず記入してください。 定額減税をした場合、「源泉徴収時所得税減税控除済額：××円」「控除外額：××円」と記入し、さらに、合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者（以下「非控除対象配偶者」といいます。）分を年調減税額の計算に含めた場合には、上記に加えて「非控除対象配偶者減税有」と記入をお願いします。
注４：普通徴収とする場合は、摘要欄に切替理由書の符号（普A～F）を記入してください。
注５：生命保険料控除を適用した場合は、各種内訳を記入してください。
注６：住宅借入金等特別控除を適用した場合は、内訳を記入してください。
注７：控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額を記入してください。
※　その他詳細については、国税庁のＨＰ『令和6年分年末調整のしかた』等をご覧ください。